

大規模災害を想定した北陸の港湾の事業継続計画協議会を開催します

大規模災害が発生した際に、北陸地域の港湾(新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上)が連携して継続的な物流機能を確保し、社会経済活動への影響を最小限に抑えるため、平成29年3月に「北陸地域港湾の事業継続計画」(以下、「広域港湾BCP」という。)を策定するとともに、平常時から関係者間で密接な連携関係を構築するために、同年4月に「北陸地域港湾の事業継続計画協議会」(以下、「協議会」という。)を設置しました。

今般、下記の議事について議論を行うため、協議会を開催するのでお知らせします。

記

■令和2年度 北陸地域港湾の事業継続計画協議会

日時:令和3年1月29日(金) 14:00~15:30

場所:北陸地方整備局 2階 港湾会議室

(住所:新潟市中央区美咲町1-1-1)

・本協議会は Web 会議形式により行うため、出席者は映像と音声での参加となります。

議事:①荷主ヒアリングを反映した情報伝達訓練結果報告について

②行動手順書について など

【添付資料】

- ・会場案内(別紙-1)
- ・協議会名簿(別紙-2)

※取材時の留意事項について

(1)受付場所

- ・受付場所:北陸地方整備局 2階 港湾会議室
- ・受付時間:13:30~

(2)注意事項:取材中は身分証明書、自社腕章を必ず着用し、係員の指示に従って下さい。

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ

新潟県政記者クラブ

新潟市政記者クラブ

専門紙



【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課長 奥田

課長補佐 川見

TEL 025-280-8759

FAX 025-280-8783

【用語の説明】

【港湾 BCP】

大規模災害による被害が発生しても、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、災害発生後に行う具体的な対応と、平時に行うマネジメント活動等を示した計画。北陸地域では、平成27年度までに、対象となる8港(①新潟港、②両津港、③小木港、④直江津港、⑤伏木富山港、⑥七尾港、⑦金沢港、⑧敦賀港)全てにおいて策定済み。

【広域港湾 BCP(北陸地域港湾の事業継続計画)】

大規模災害が発生した際に、北陸管内の各港での対応が困難な事象に対し、管内の港湾が連携して継続的な物流機能を確保し、社会経済活動への影響を最小限に抑えることを目的に策定(平成29年3月)した関係者の行動計画。

※広域港湾 BCP の対象港湾は、新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上である。

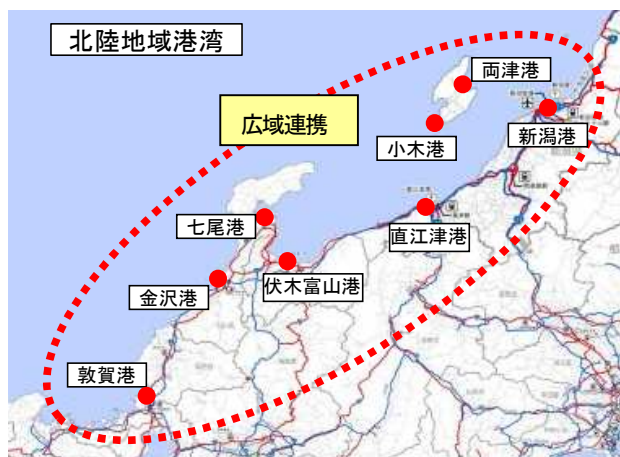
【行動手順書】

広域港湾 BCP に記載されている関係者の災害時の行動内容について、適切に対応できるように、行動の手順を整理したもの。今回開催する協議会において内容を審議する。

【北陸地域港湾の事業継続計画協議会】

広域港湾 BCP に基づき、平常時から港湾関係者間で継続的な議論、訓練等を行うことにより、当該計画の実効性向上を図ることを目的として設置(平成29年4月)された。

【参 考】



広域連携の対象港湾



令和元年度 北陸地域港湾の事業継続計画協議会の状況

【会場案内】

事務局会場:北陸地方整備局 2階 港湾会議室

住所:新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館



北陸地方整備局

<交通のご案内>

新潟駅より

- 万代口バスターミナル No.8 乗り場よりバスで約30分
- 自動車で約20分

【北陸地域港湾の事業継続計画協議会 名簿】

委員等		機関名	役職名
○学識経験者			
1	アドバイザー	京都大学経営管理大学院	客員教授
2	アドバイザー	富山高等専門学校 国際ビジネス学科	准教授
○港湾関連企業			
3	委員	株式会社新潟国際貿易ターミナル	業務部長
4	委員	株式会社リンコーコーポレーション	船舶業務部長
5	委員	日本通運株式会社 新潟海運支店	国際輸送課長
6	委員	富士運輸株式会社	取締役東港支店長
7	委員	直江津海陸運送株式会社	常務取締役
8	委員	日本通運株式会社 高田支店	直江津国際輸送課長
9	委員	伏木海陸運送株式会社	取締役部長
10	委員	日本通運株式会社 富山支店 富山港事業所	富山港事業所長
11	委員	富山港湾運送株式会社	常務取締役
12	委員	株式会社金沢港運	取締役
13	委員	七尾海陸運送株式会社	取締役副社長
14	委員	敦賀海陸運輸株式会社	取締役 港湾事業本部長
15	委員	新日本海フェリー株式会社 新潟支店	執行役員 新潟支店長
16	委員	新日本海フェリー株式会社 敦賀支店	敦賀支店長
17	委員	佐渡汽船株式会社	安全教育指導室長
18	委員	神原汽船株式会社	定期コンテナ船部 課長
19	委員	近海郵船株式会社 敦賀営業所	所長
○団体			
20	委員	一般社団法人日本埋立浚渫協会 北陸支部	支部長
21	委員	一般社団法人海洋調査協会	北陸支部幹事
○行政機関			
22	委員	新潟県 交通政策局	港湾整備課長
23	委員	富山県 土木部	港湾課長
24	委員	石川県 商工労働部産業立地課港湾活用推進室	次長
25	委員	石川県 土木部	次長兼港湾課長
26	委員	福井県 土木部	港湾空港課長
27	委員	第八管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
28	委員	第九管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
29	委員	北陸信越運輸局 交通政策部	部長
30	委員	北陸信越運輸局 海事部	海事保安・事故対策調整官
31	会長	北陸地方整備局 港湾空港部	部長
32	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港企画官
33	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	事業計画官
34	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課長
35	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	クルーズ振興・港湾物流企画室長
36	委員	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	所長
37	委員	北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所	所長
38	委員	北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所	所長
39	委員	北陸地方整備局 敦賀港湾事務所	所長